



北海道地域福祉学会ニュース No.58

発行日：2021年2月2日：北海道地域福祉学会広報委員会（委員長 忍 正人）

2021年度第2回定例研究会の開催

2021年3月15日(月)、北海道地域福祉学会第2回定例研究会をオンライン（Zoom実施）にて開催いたします。定例研究会では、2年間にわたって、研究テーマとしてきた「災害時における地域福祉の展開と視点」の総括的な位置づけとして、「災害ソーシャルワークの全体像から見た地域福祉の展開について」佛教大学福祉教育開発センター講師の後藤至功氏から講義をいただきます。

詳しいスケジュール等は別途お送りしております
開催要項、並びにHPをご参考下さい。参加申し込み締め切りは3月8日(月)となっております。前回に引き続き、オンライン決済（カード払い、コンビニ払いの手数料は参加者負担）が可能となりました。

2020年度全道研究大会の開催について

2020年度全道研究大会は、2020年12月20日(日)オンライン（Zoom実施）で北海道内の社会福祉協議会や地域包括支援センターの職員の方々を含め32名の参加がありました。

＜研究発表・実践報告＞

自由研究発表3本・実践研究発表1本で、自由研究発表では「コロナ禍における地域連携教育の推進と手法～ZOOMを用いたオンラインフィールドワークの講義実践から～」（佐藤大介氏、村川弘城氏）、「地方都市Aにおける子どもを育てる保護者の生活実態－主に経済的な困難や家計の逼迫、生活状況、子どもの所有（物）・体験の保護者票の分析－」（松岡是

践活動発表として「コロナ禍における社協活動～特例貸付の現状と福祉活動の実践～」（坂本大輔氏）がそれぞれ研究・実践成果を報告、質疑応答を行った。

＜第3回地域福祉優秀実践賞 受賞式＞

受賞理由について、選考委員長から活動の先駆性、主体性、独自性の優れている内容が紹介され、特に、「今後道内において、拠点（事業）設置後、事業運営の主体を社協からNPO法人等に移行させていく取り組みとして、社協が育てていくモデルになることができる活動である」と発展性について話したあと、受賞した社会福祉法人京極町社会福祉協議会様、特定非営利活動法人きょうここ様より、実践報告がされ、トロフィーの授与を行った。

＜基調講演・シンポジウム＞

午後からは、京都経済短期大学講師/大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員の菅野拓氏が『災害ケースマネジメントと地域における被災者の生活支援の展開・視点・課題』のタイトルで基調講演をおこなつた。続いて、シンポジウム『平成30年7月豪雨における災害ケースマネジメント～岡山県被災者見守り・相談支援事業の実践～』では2名のシンポジスト（佐賀雅宏 氏：倉敷市社会福祉協議会地域福祉課課長/倉敷市真備支え合いセンター長、椿原恵 氏：岡山県社会福祉協議会地域福祉部地域支援班総括生活支援員/岡山県くらし復興サポートセンターコーディネーター）による報告と菅野氏をと本会理事の篠原をコメントーターとして行われた。

菅野氏の講演では、「災害とは」危険を引き起こす加害力×社会の脆弱性であり、それが、災害によって顕在化されるといった基本的な共通理解しておかなければなりません。

ければならない事項から始まり、「被災者支援の混乱が起きる要因」、「現行の被災者支援の制度枠組みが合っていないために在宅・みなし入居者等の被災者が支援を受けにくかった事例」、「災害ケースマネジメントの具体的な実施方法の事例」、「過去の災害に対する制度、法の現状から、社会保障と被災者支援の視点で今後必要になる制度・法」についての4点から話された。最後に、社会保障のフェーズフリー化（身の周りにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立てることができるように設計しておく考え方）が重要として、災害対応は平時→発災時→平時と連続するプロセスであるため、平時における包括支援体制（社会保障）×防災の重要性を暮らしの持続可能性、支援のイメージ、官民の支援分野の視点から時系列に整理をいただいた。

佐賀氏の報告では、「倉敷市真備支え合いセンターにおける被災者支援活動について（被災者見守り・相談支援事業）」と題して、平成30年7月に発災した豪雨災害を契機に設置された倉敷市真備支え合いセンターの役割、人員体制、特徴について説明され、課題に応じた具体的な連携方策について報告があった。最後にこれまで大切にしてきたことに、住まいの再建が支援の終了ではなく、生活の再建を見据えた支援が必要、制度の節目に応じた訪問、支援が必要な世帯への継続的な伴走支援が必要、多機関との情報共有や役割分担による個別支援の充実、個別支援から地域生活支援へのつなぎの重要性について話された。

椿原氏の報告では、「岡山県における広域の支援体制と被災地を支援する取り組み」と題して、岡山県くらし復興サポートセンターにおける取り組みを中心に、2つの視点からお話をいただいた。一つ目として、後方支援者に求められる力量は、災害時における「市町村域での」地域福祉の展開を「県域から」支援することを通じたソーシャルワーク機能の強化であり、二つ目として、災害時福祉支援活動の展開とは、災害時における「市町村域での」地域福祉の展開を「県域から」支援することを通じた被災経験を踏まえた包括的支援体制の構築であり、それについて、具体的な方策について報告された。その後、参加者全員と質疑応答を行いシンポジウムを終了した。

事務局からの連絡事項

□会員状況（2021年1月25日現在）

現会員数：110名

□業務委託や講師等の派遣調整を行います

本学会では、学会役員及び会員の研究活動を社会還元するため、各種の業務委託や講師派遣等を実施しています。事務局において調整やご相談に応じておりますので、各方面への周知協力並びに事業へのご協力をお願いいたします。

□学会費の納入をお願いします

学会規約に基づき会費は年額5,000円、会費を2年以上滞納した会員は理事会にて退会したとみなすことができる定められていますが、より多くの会員の皆様と共に北海道の地域福祉研究を推進するため、会費の納入にご協力をお願いいたします。本年度の会費のご請求は、総会終了後に開催する理事会において正副会長の互選後にご案内いたします。

□会員情報の変更をご連絡ください

勤務先や所属先、役職等、会員情報登録に変更があった場合は、事務局にご連絡をお願いいたします。会員情報の変更用紙は学会ホームページよりダウンロードが可能です。

□事務局（事務局員：篠原・佐藤・畠山）

〒004-0022

札幌市厚別区厚別南2丁目7-28

一般社団法人 Wellbe Design 内

T E L : 011-801-7450

F A X : 011-801-7451

Eメール : info@hacd.jp

URL

URL : <http://www.hacd.jp>

